

令和 3 年度

労働事情調査報告書



北 広 島 市

目 次

◆	調査の概要	
◆	調査結果	
1	従業員雇用状況について	
	(1) 従業員数について	1
2	新規採用状況等について	
	(1) 4月における採用状況(令和3年度採用分)	4
3	正規社員について	
	(1) 基本給について	5
	(2) 初任給について	6
	(3) 令和4年度の正規社員の採用予定について	7
	(4) 今後の従業員の採用方針について	7
4	非正規社員について	
	(1) 資金等について	8
	(2) 正規社員への転換制度について	9
	(3) 今後の採用方針について	10
5	休暇制度について	
	(1) 正規及び非正規社員の育児・介護休暇制度について	11
	(2) ワーク・ライフ・バランスに関する実施制度について	13
6	求人の方法等について	
	(1) 求人の募集について	14
	(2) 今後の労働力確保への対策について	15
7	北広島市の雇用対策等について	
	(1) 北広島市に要望する雇用対策について	16
	(2) 北広島市の外国人雇用支援について	16

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、北広島市内の民間事業所の労働状況の実態を把握し、今後の行政上の基礎資料とすることを目的に実施するものである。

2 調査の内容

- (1) 従業員雇用状況について
- (2) 新規採用状況等について
- (3) 正規社員について
- (4) 非正規社員について
- (5) 休暇制度等について
- (6) 求人の方法等について
- (7) 北広島市の雇用対策等について

3 調査の時点

令和3年9月1日現在

4 調査対象事業所

北広島市内に所在する事業所400件を無作為に抽出し、これらを対象事業所とした。

5 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信封筒により郵送回答。

6 回収率

35.3%(回答数141件/調査件数400件)

7 回答事業所の状況

(1) 回答事業所

□ 産業分類別の回答状況では、「建設業」が28事業所(19.9%)、次いで「卸売・小売業」が21事業所(14.9%)となっている。

(表1) 産業種別回答状況

区分	事業所数	比率(%) 事業所数/総計
卸売・小売業	21	14.9
建設業	28	19.9
運輸業・郵便業	16	11.3
製造業	15	10.6
医療・福祉	13	9.2
サービス業(他に分類されないもの)	11	7.8
不動産業・物品賃貸業	8	5.7
学術研究、専門・技術サービス	5	3.5
生活関連サービス業・娯楽業	2	1.4
宿泊業・飲食サービス業	2	1.4
農業・林業	1	0.7
情報通信業	1	0.7
教育、学習支援業	1	0.7
金融業・保険業	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2.8
複合サービス業	1	0.7
分類不能の産業	1	0.7
その他	11	7.8
合計	141	100

(2) 事業所の形態

□ 回答141事業所における事業所形態では、「単独事業所」が75事業所(53.2%)、次いで「営業所・出張所等」が27事業所(19.1%)、「支社・支店」が23事業所(16.3%)、「本社・本店」が16事業所(11.3%)となっている。

(表2) 事業所の形態

